

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック
グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ
2016年3月（第1 四半期）

2016年3月22日公表

CFO サーベイ日本チーム

（代表：加藤英明 名古屋大学教授）

1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、世界の CFO に対するアンケート調査であり、米国、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）を対象としている。これまで、連続 80 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施され、CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっている。この調査では、世界の CFO の自国経済に対する見通しや自社の業績に対する見通しを調査している。調査結果は、世界の CFO が経済のどの要因に注目し、何を懸念しているのか、どのように経済状況を見ているかを知る上で重要な情報を提供している。

本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フェークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり実施している。

2012 年 12 月より、日本もこのサーベイに参加した。それまでのサーベイの弱点として、経済大国である日本の CFO の認識が反映されていないということがあった。グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学、明治大学に所属する研究者グループが、日本のサーベイを行うことになった。グラハム教授のグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高いテーマも交えて、日本独自の調査を行っている。

今回（2016 年第 1 四半期）の調査期間は、2016 年 2 月 16 日～3 月 3 日であり、世界中で総計 1,653 名もの CFO から回答を得た（米国・カナダ 682 名、アジア 170 名（日本の CFO25 名を含む）、欧州 170 名、ラテンアメリカ 486 名、アフリカ 145 名）。

2. 楽観度に対する国際的調査結果

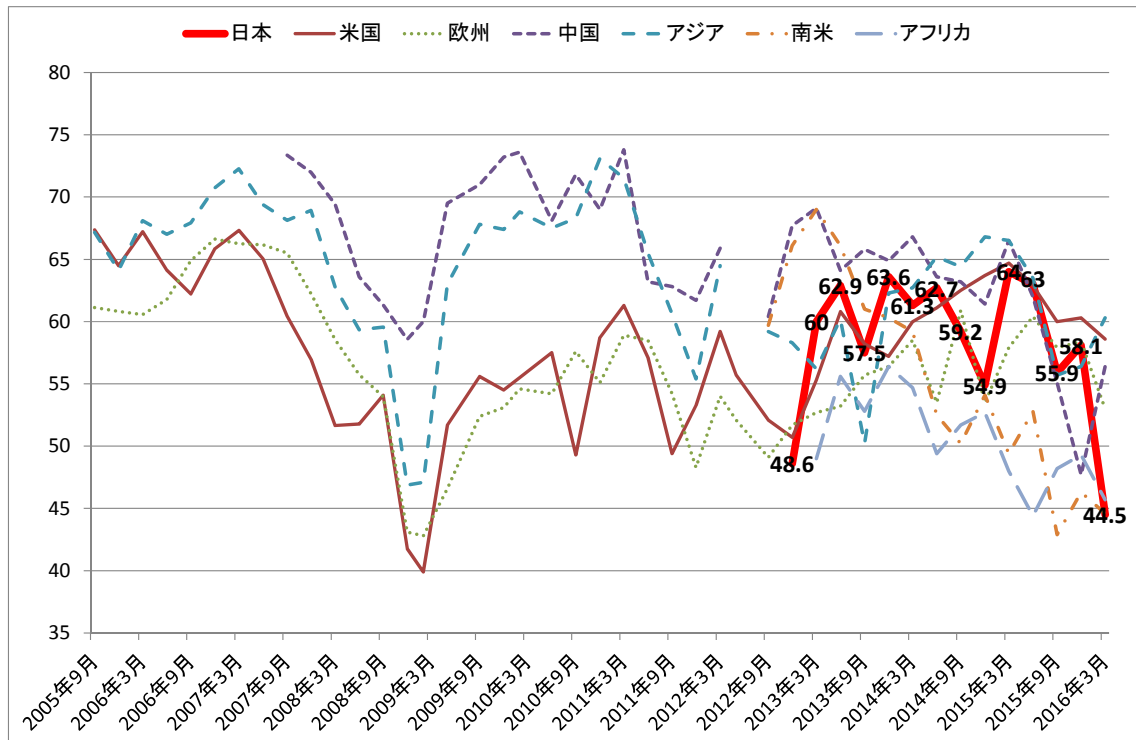
図表1は、2016年第1四半期における世界のCFOの楽観度指数を表している。図表2、図表3は、世界のCFOの自国経済と自社に対する楽観度指数の推移をそれぞれ表している。

図表1 世界のCFOの楽観度指数

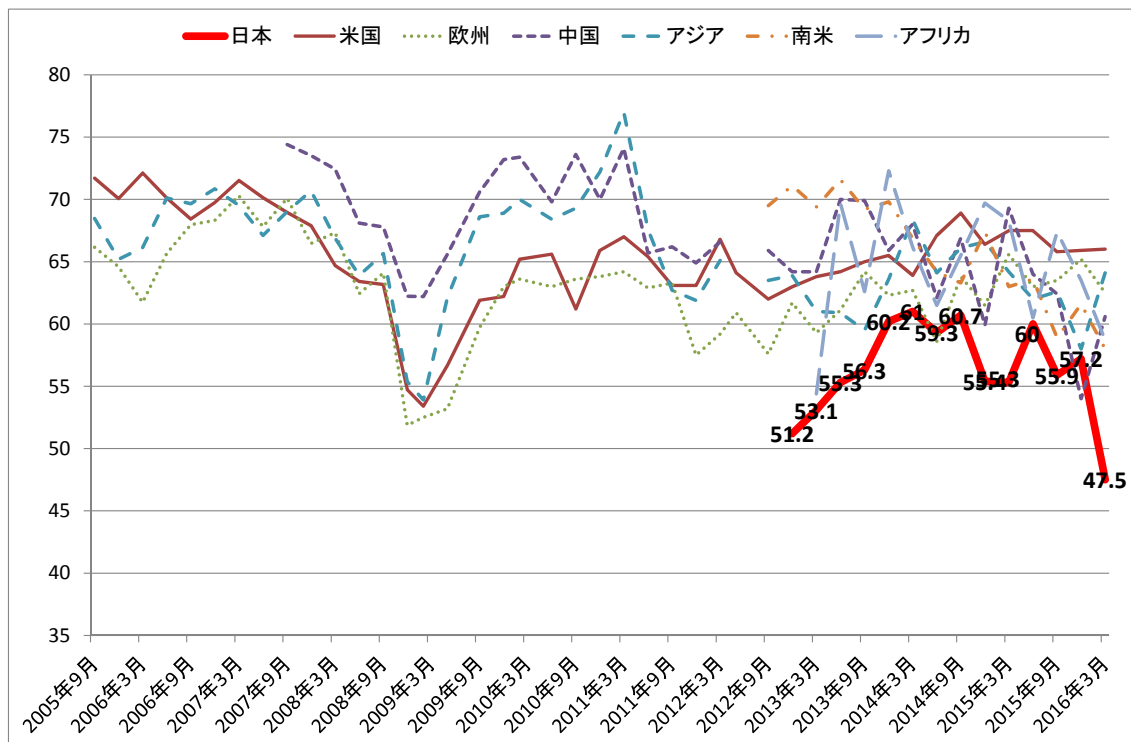
	自国経済		自社	
	楽観度	前期からの増減値	楽観度	前期からの増減値
日本	44.5	-13.6	47.5	-9.7
米国	58.6	-1.7	66.0	0.1
欧州	53.0	-5.4	62.5	-2.7
中国	56.4	8.7	60.6	6.6
アジア(日本・中国を除く)	60.3	3.9	64.1	6.1
南米	44.6	-1.7	58.0	-3.6
アフリカ	45.7	-3.6	58.7	-4.8

楽観度指数：回答者の楽観度（0から100で評価。100が最も楽観的）の平均値

図表2 世界のCFOの自国経済に対する楽観度指数



図表3 世界の CFO の自社に対する楽観度指数



前回調査以降、世界経済は原油価格の低下とそれに伴うオイルマネーの株式市場からの撤退予想により、世界の株式市場の暴落を経験している。そのような中で、今回の調査で各国 CFO の楽観度にどのような変化が見られるのかが、非常に注目される。

図表1を見ると、最も注目されるのは日本であろう。自国経済に対する楽観度指数は 44.5、自社に対する楽観度指数は 47.5 と、いずれも世界最低である。これは、日本で本調査を開始した 2012 年第 4 四半期以来、最も低い水準でもある（図表 2、図表 3）。さらに、両指標を前回調査と比較しても、13.6 減、9.7 減と、どちらの減少幅も世界で最も大きい。原油価格の低下が CFO の楽観度に最も大きく影響したのは、明らかに日本の CFO である。

米国については、前回調査と比べて自国経済に対する楽観度指数が 1.7 減、自社に対する楽観度指数が 0.1 増とほぼ横ばい状態である（図表 1）。米国株式市場も原油価格の低下に起因する暴落を経験したが、米国 CFO はそれを一時的な現象として捉え、経済のファンダメンタルには大きな影響を及ぼさないと考えているようである。

中国についてもこの時期に株式市場の暴落を経験しているが、自国経済に対する楽観度指数が 8.7 増、自社に対する楽観度指数が 6.6 増と大幅に上昇している（図表 1）。これは、両指標の 2 期連続の大幅減に対する反動と考えられる。

日本ほどではないが欧州についても前四半期と比べて自国経済に対する楽観度指数が 5.4 減、自社に対する楽観度指数が 2.7 減と、原油価格の低下が CFO の楽観度に対してネガティブな影響を与えている（図表 1）。

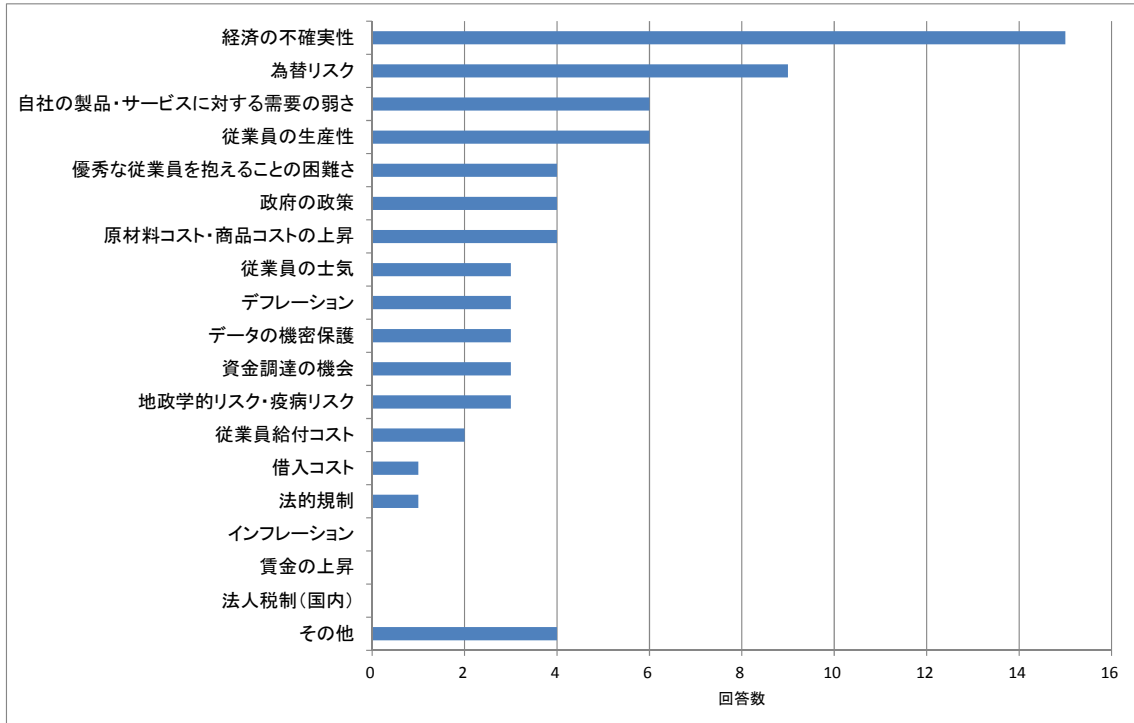
3. 日本の調査結果

図表 4 は、日本の CFO の懸念事項についての調査結果である。ここではアンケートの回答を指標化しており、バーが長い項目ほど CFO が大きな懸念を抱いていることを示している。

「経済の不確実性」、「為替リスク」、「自社の製品・サービスに対する需要の弱さ」は、ほぼ毎回の調査で上位を占めており、今回もその傾向は変わらない。今回の調査で最も注目すべきは、CFO にデフレ懸念が広まっていることである。

今回の調査では、「デフレーション」を経営陣の緊急の懸念事項と考えている CFO が 3 名おり、「インフレーション」、「賃金の上昇」と回答した CFO はいなかった。これは、「インフレーション」、「賃金の上昇」との回答数が「デフレーション」との回答数を上回っていた 2014 年第 2 四半期と好対照である。日本経済にひろまりつつあるデフレ懸念を払拭し、再び日本経済復活への基調をとれるかどうか、安倍政権の最大の課題である。

図表4 この四半期の間で、貴社の経営陣にとって最も緊急を要した懸念事項は、どの項目でしたか。



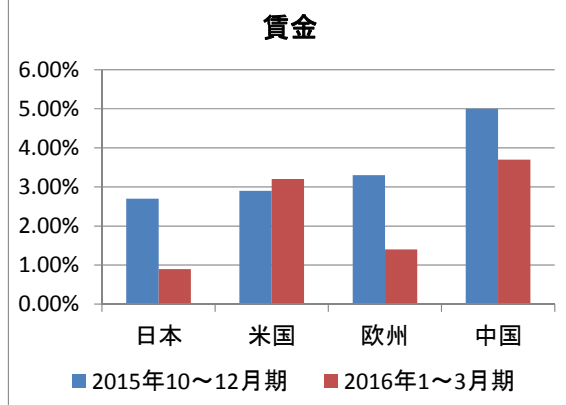
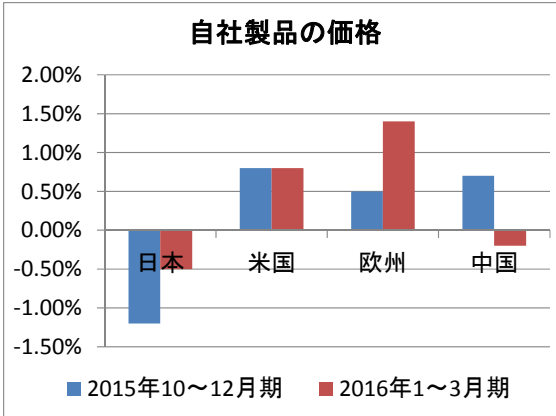
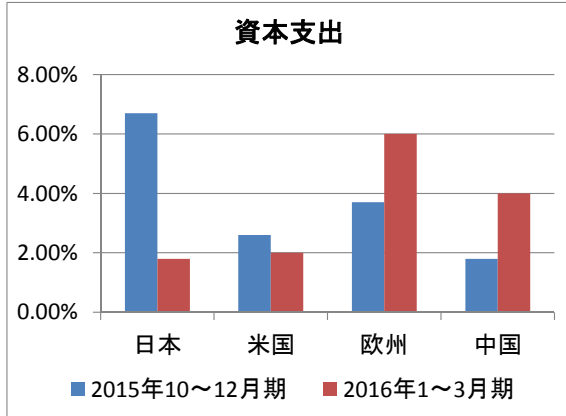
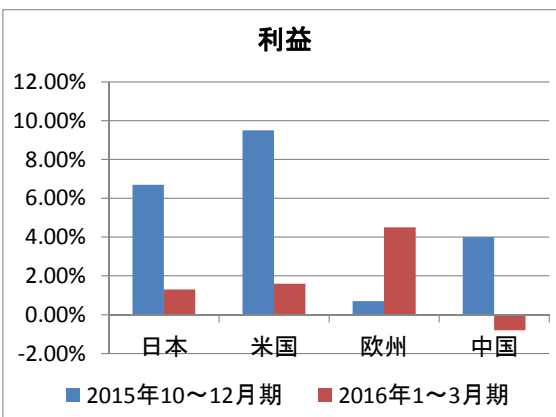
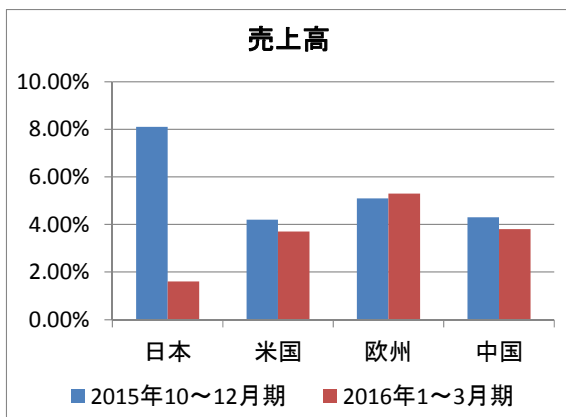
図表5は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化するとCFOが予想しているかを集計した結果であり、特に重要と考えられる項目については、前四半期と対比できるグラフを日本、米国、欧州、中国について示している。

ここにおいて注目すべき点は、次の3点である。第一に、日本について2016年第1四半期において、企業業績の大きな落ち込みが予想されている。すなわち売上高、利益、資本支出、賃金について、今回調査の伸びが前回調査に比べて大きく低下すると予想されている。自社製品の価格についても、依然としてマイナス成長が予想されている。第二に、米国、欧州の安定である。売上高、利益、資本支出、自社製品の価格、賃金のすべての指標において、すべてプラス成長が予想されている。米国については少なくとも日本で本調査を開始した2012年第四半期より、欧州については2014年第3四半期より、これらすべての項目についてプラス成長の予想が継続している。第三に、中国の不安定である。先にも述べたように今回調査では、中国CFOの楽観度指数は上昇しているが、利益、自社製品の価格については、前回のプラス成長からマイナス成長に予想が転じており、中国経済の先行きはなお不透明である。

図表5 今年度は、前年度と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米	アフリカ
売上高	1.60%	3.70%	5.30%	3.80%	-1.40%	-1.00%	8.60%
利益	1.30%	1.60%	4.50%	-0.80%	-1.54%	-0.30%	6.20%
配当	-9.40%	0.40%	6.10%	-5.20%	-0.70%	2.20%	3.90%
自社株買い	3.50%	2.10%	3.40%	0.00%	0.00%	0.00%	0.70%
資本支出	1.80%	2.00%	6.00%	4.00%	4.50%	2.20%	1.70%
技術投資	2.40%	4.30%	5.80%	3.90%	6.40%	2.90%	6.50%
研究開発費	3.80%	1.20%	5.00%	4.80%	4.60%	3.30%	4.00%
マーケティング・広告宣伝費	3.60%	2.80%	4.30%	4.80%	5.00%	-1.10%	1.00%
現金保有高	1.60%	3.20%	1.90%	-6.30%	-1.70%	0.40%	4.60%
国内正規社員数	0.20%	2.00%	0.00%	-2.10%	0.30%	-2.20%	-1.30%
国内派遣社員数	-3.40%	-0.30%	-1.50%	-2.10%	-1.40%	-0.20%	-1.10%
海外社員数	2.90%	1.10%	4.20%	1.00%	-1.10%	-1.20%	-0.70%
賃金	0.90%	3.20%	1.40%	3.70%	4.80%	2.10%	4.20%
生産性	3.10%	2.60%	3.50%	4.40%	2.90%	3.40%	4.10%
自社の製品価格	-0.50%	0.80%	1.40%	-0.20%	0.30%	1.10%	4.50%

各項目別の前期との比較

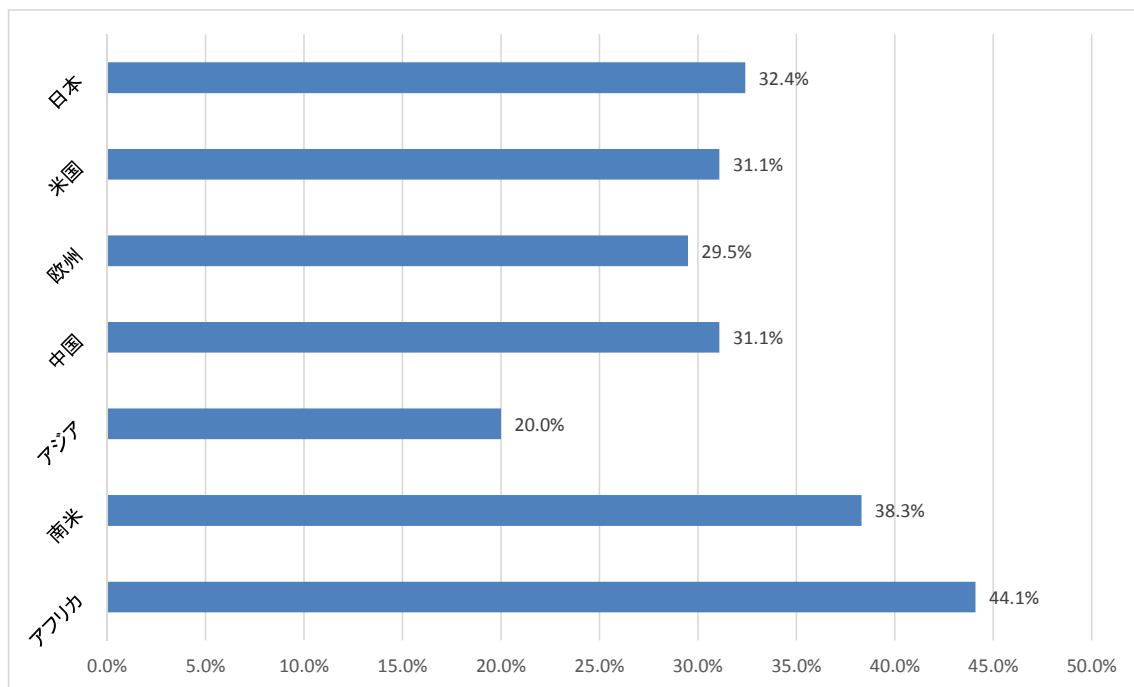


今回の調査における世界共通のテーマは、①不況のリスク、②低コアインフレの自社に対する影響と対策、③借入金利の企業行動への影響である。

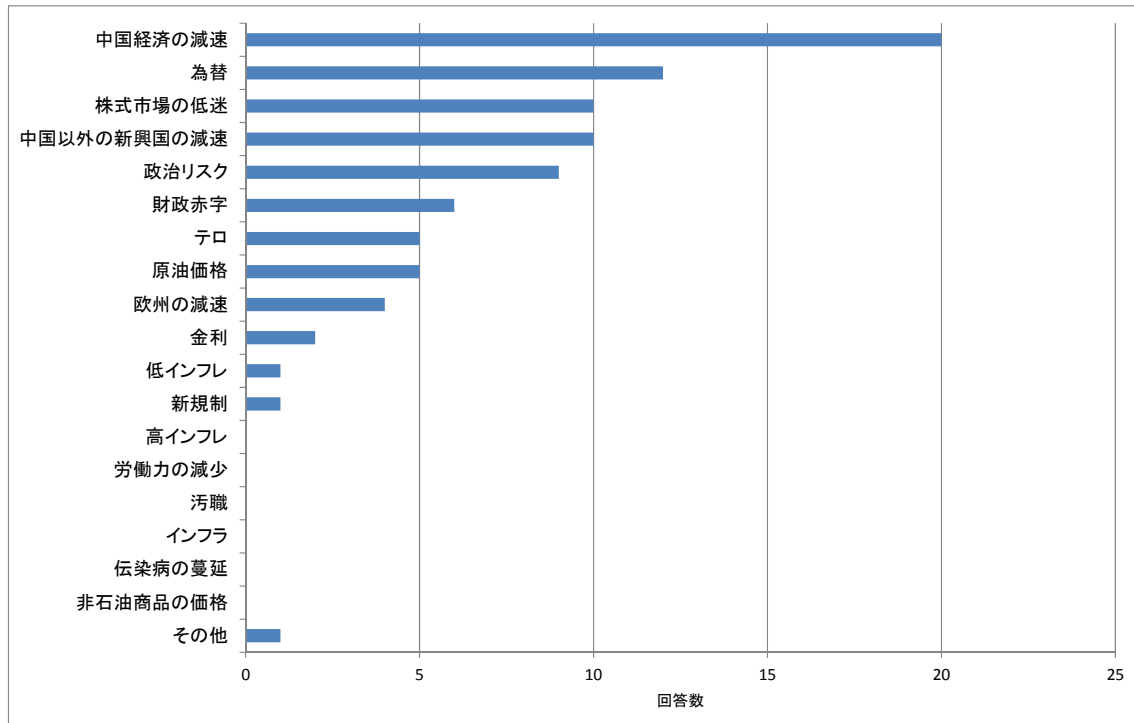
①不況のリスク

図表 6 a は、今年末に自国経済が不況になる確率について、世界各国の CFO の予想を調査した結果である。これを見ると、経済大国である日本、米国、中国において 31.1%~32.4% であり、欧州においても 29.5% とほぼ同程度である。これに比して、南米 38.3%、アフリカ 44.1% はかなり高い。この質問については、経済大国対発展途上国という構図が浮き彫りになっている。

図表 6 a 2016 年末に自国経済が不況になる確率ほどの程度だと思いますか？



図表 6 b 2016 年末に自国を不況に導く重大なリスクはどれでしょうか？（日本の回答のみ集計）



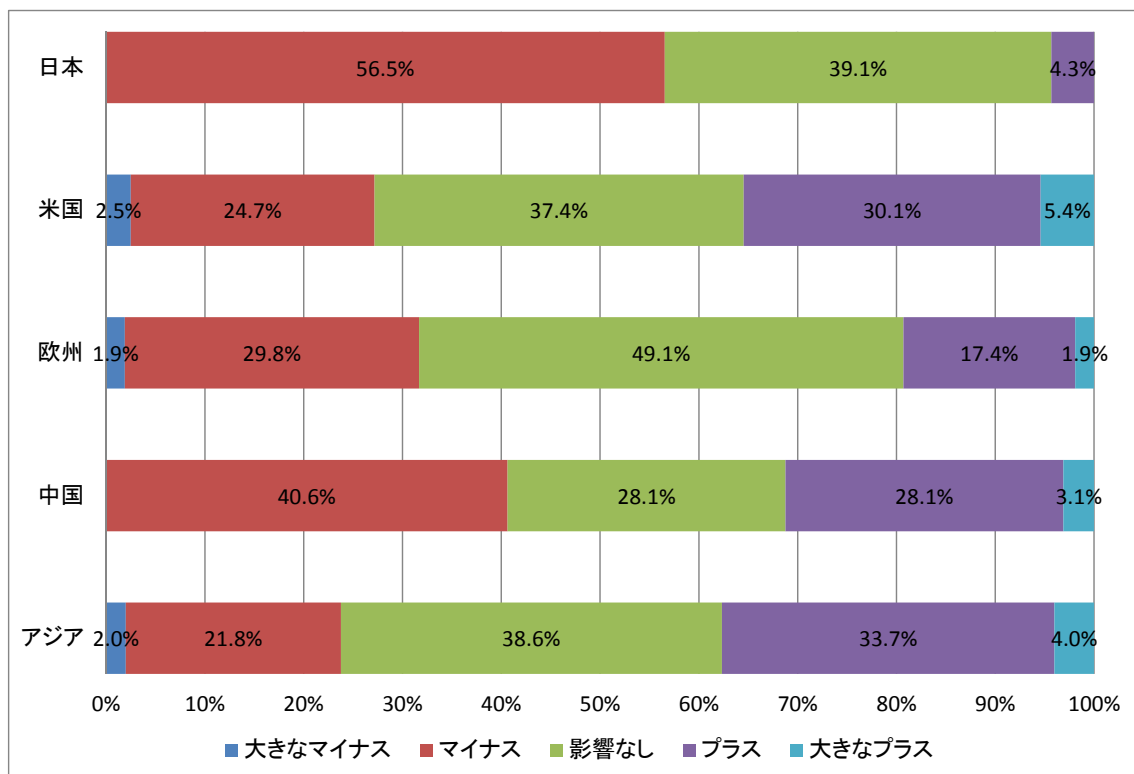
図表 6 b は、自国を不況に導く重大なリスクについての調査結果の内、日本の結果を集計している。これを見ると、「中国経済の減速」が飛び抜けて大きく、20 名もの CFO がそう回答している。次いで多いのは「為替」である。これから考えると、中国経済の景気と円安の維持が、日本経済の回復に不可欠な要素であると考えられる。「株式市場の低迷」、「中国以外の新興国の減速」と回答している CFO も比較的多く、これは資金調達と東南アジア等の新興国マーケットが日本企業にとって重要であることを意味している。

②低コアインフレの自社に対する影響と対策

図表 7a～7c は、低コアインフレの長期化の影響を調査した結果である。コアインフレ率とは、物価指数の変動から一時的な変動（日本の場合は、生鮮食品価格の変動）を除去した基調的なインフレ率である。日本のコアインフレ率は、2015年3月に2.2%と高い値を記録したが、それ以降1%を下回る低い値が続いている。

図表 7a はコアインフレの長期化が企業の財務パフォーマンスに与える影響を調査した結果である。日本以外の地域では大きなマイナスの影響、マイナスの影響を合わせても、欧州の31.7%が最大であるが、日本ではマイナスの影響と回答した CFO が 56.5%であった。これを見ると、日本の CFO が自社の企業業績の向上には、低インフレからの脱却が重要な要素であると考えていることがうかがわれる。

図表 7 a 予測可能な将来期間のコアインフレが年0%～1%の範囲であるとして、低コアインフレが長期化した場合、貴社の財務パフォーマンスにどのような影響を及ぼしますか？



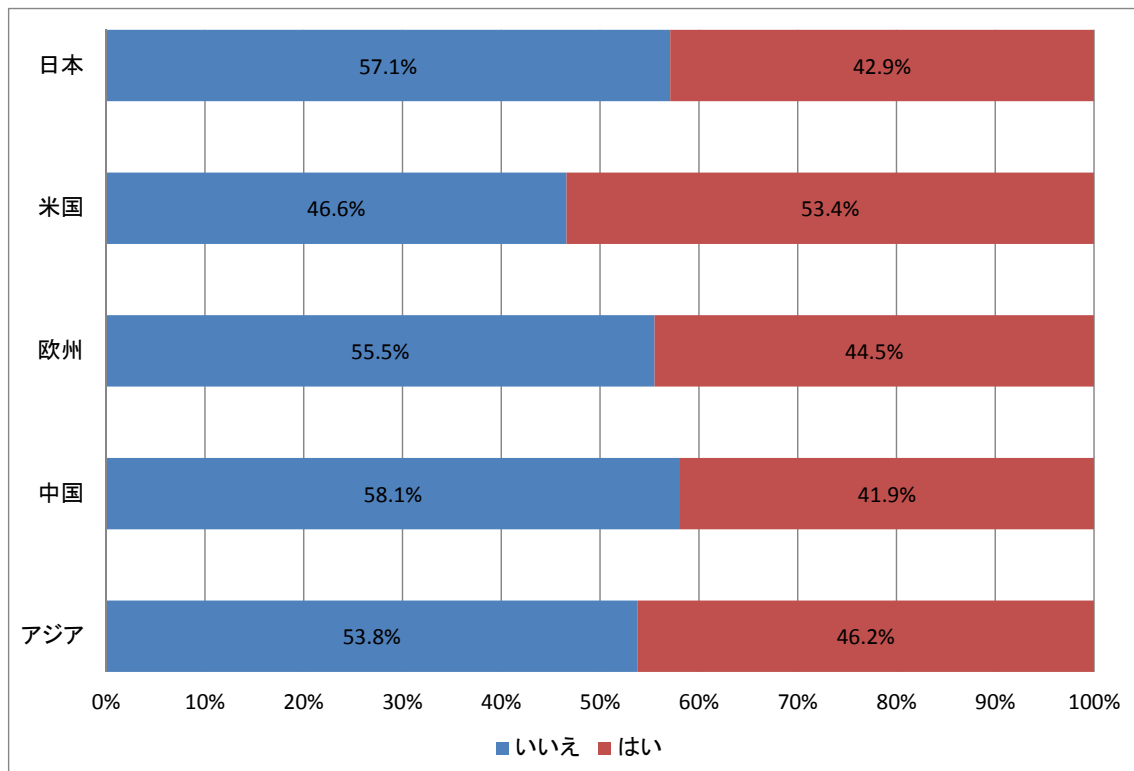
図表 7 b(1),(2),(3)は、低コアインフレの長期化によって予想される状況を調査した結果である。この3つのグラフから日本の際だった特徴がうかがわれる。すなわち、「低コアインフレにより自社製品の値上げを行える能力が激減する」、「低コアインフレにより自社の利益目標を達成する能力が激減する」と回答した CFO は世界の他の地域と比べて比較的少なく、「低コアインフレにより自社が所属する業界の競争バランスが変化する」と回答した CFO が世界の他の地域より多かった。

図表 7 a、図表 7 b(1),(2),(3)の結果を総合的に考えると、低インフレの長期化は自社の企業業績に深刻な影響を与えるが、その直接的な原因は業界の競争バランスが崩れることにより自社の競争力が損なわれるためであると、日本の CFO は考えていることがわかる。

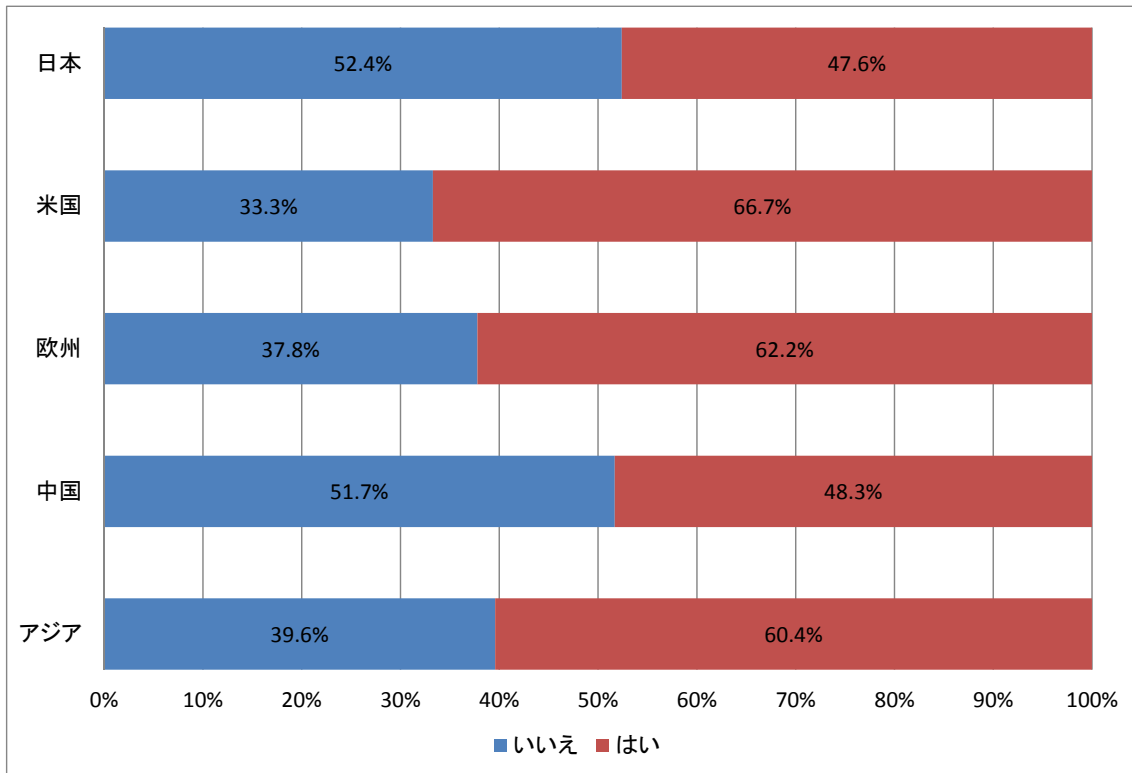
低インフレ環境の長期化において、競争力維持のために各社が行う対策をまとめたものが、図表 7 c である。

図表 7 b 低コアインフレの長期化は、以下の状況を導くと思いますか？

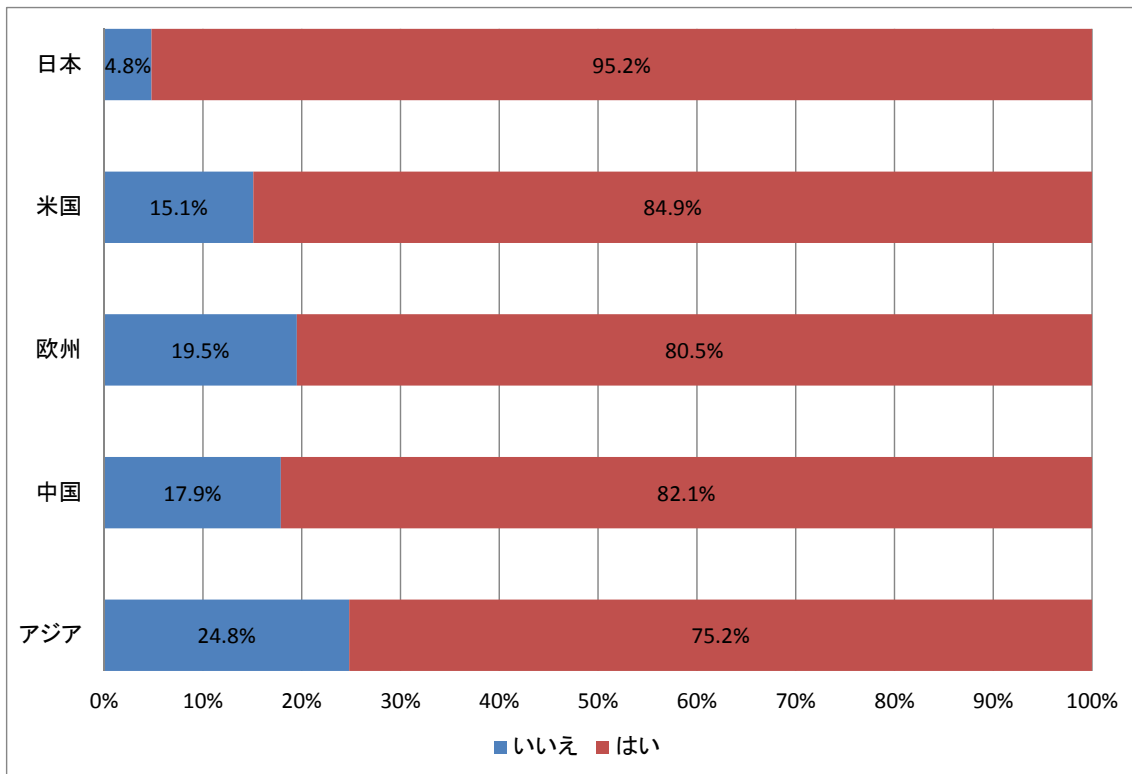
(1) 貴社において、人件費や人件費以外のコスト増に足並みを揃えるだけの値上げを行える能力が激減する。



(2) 貴社において、利益目標を達成できる能力が激減する。



(3) 貴社が属する業界の競争バランスが変化する。



図表 7 c 低インフレ環境の長期化において競争力を維持するために、貴社はどのような対策を講じますか？（日本の回答のみ）

-
- ・海外強化
 - ・グローバル再編と将来戦略の見直し。
 - ・市場に受け入れられる商品・サービスの開発と海外市場の掘り起し
 - ・企業戦略を徹底
 - ・差別化戦略の推進
 - ・サービス・商品力の強化
 - ・より顧客重視の製品開発ならびに提供
 - ・選別仕入れの強化による品揃えのレベルアップ
 - ・コアの商品分野の業界シェアを、ゆっくりと上昇させる。
 - ・販売拡大とコスト管理強化
 - ・競争力があり、利益率の高い商品やサービスにシフトし、選択と集中を推進する。
 - ・新たな事業の取り込みと不採算事業の撤退を往復しながら、結果として競争力維持を図る
 - ・商品・サービスの高付加価値化と生産性改善
 - ・新規事業立上、事業構造改革、コスト削減
 - ・エネルギー効率の改善等
 - ・組織の無駄を省く
 - ・特に何もしない。
 - ・特になし。
-

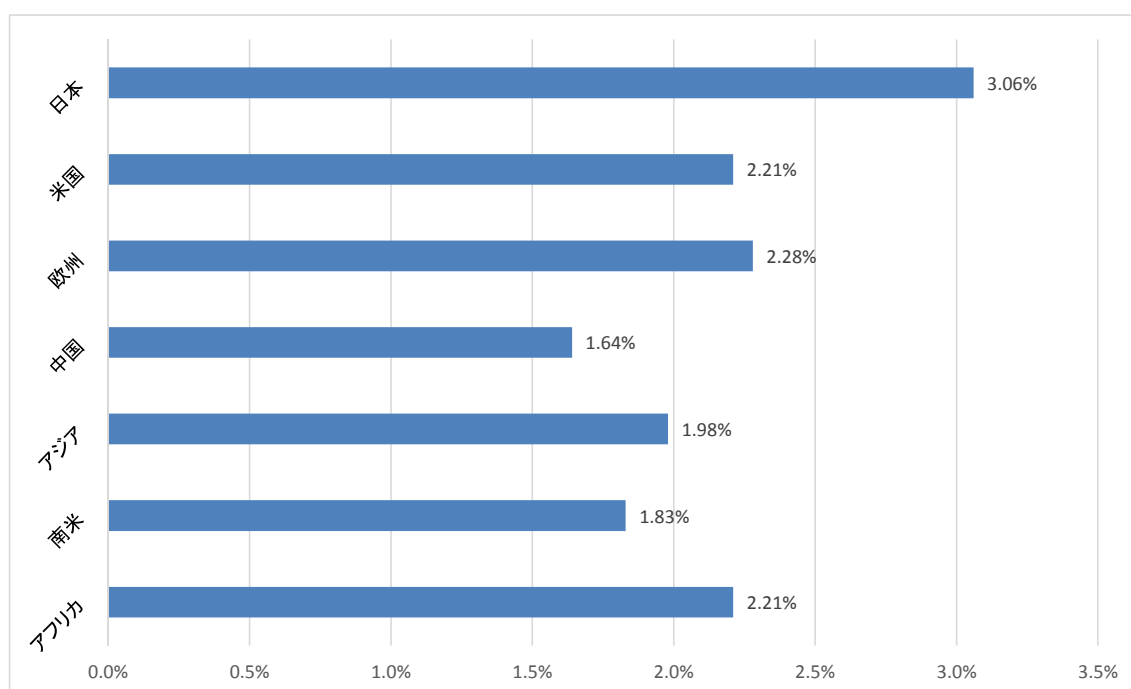
③借入金利の企業行動への影響

図表8は、借入金利の企業行動への影響について調査した結果である。図表8(1),(2),(3)は、借入金利があと何%上昇したら、雇用計画の圧縮、資本支出計画の圧縮、借入計画の圧縮が行われるかについて質問した結果である。グラフの数値は、各質問に対する回答の平均値を示している。

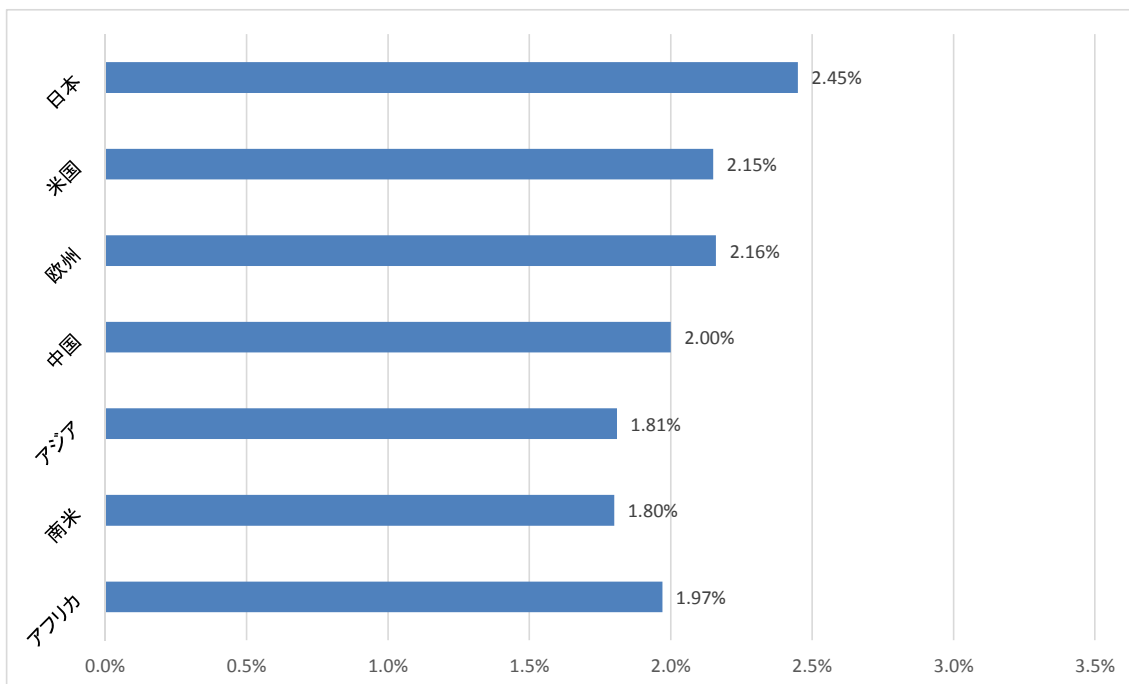
図表8(1),(2),(3)について、日本、米国、欧州、中国を比較すると、日本が借入金利の上昇に対して最も非感応的であることがわかる。雇用計画の圧縮については借入金利があと3.06%上昇するまで、資本支出計画の圧縮については借入金利があと2.45%上昇するまで実施しないと回答であり、これはこれら4つの地域の中で最も非感応的である。借入金利の圧縮についても借入金利があと2.12%上昇するまで実施しないと回答は、米国、欧州と並んで高水準である。これについては、日本のメインバンク制が関係しているのかも知れない。一方、中国を見ると、雇用計画の圧縮、資本支出計画の圧縮、借入金利の圧縮は、金利がそれぞれあと1.64%、2.00%、1.91%上昇すれば実施されると回答されており、企業のリストラ行動がこれら4つの地域の中で最も感応的である。ここに中国経済の脆弱さの一端がうかがわれる。

図表8 現在の金利と比較して、貴社の借入金利があと何%上昇したら、次のことが生じるとお考えですか。

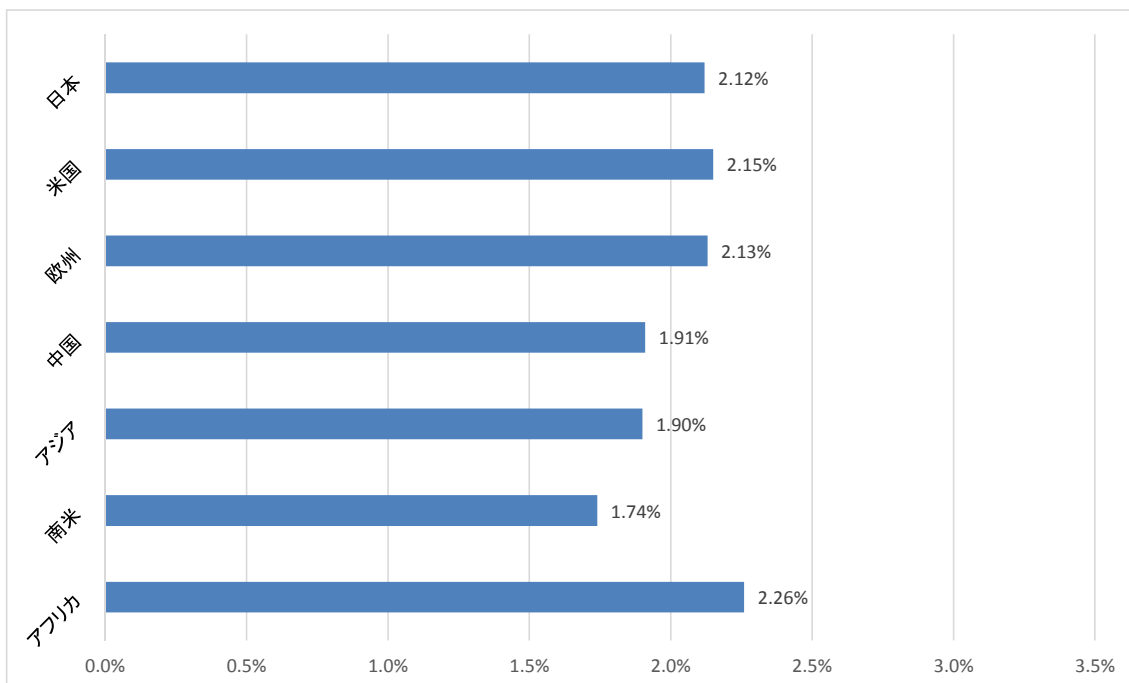
(1) 雇用計画の圧縮



(2) 資本支出計画の圧縮



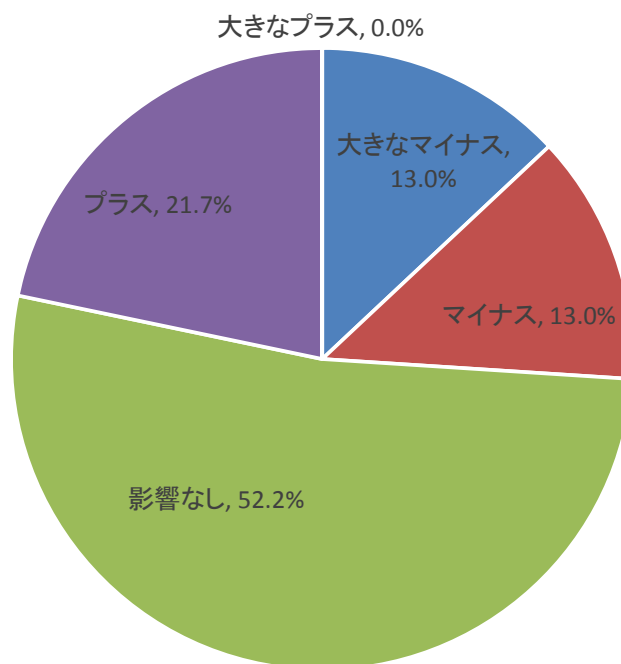
(3) 借入計画の圧縮



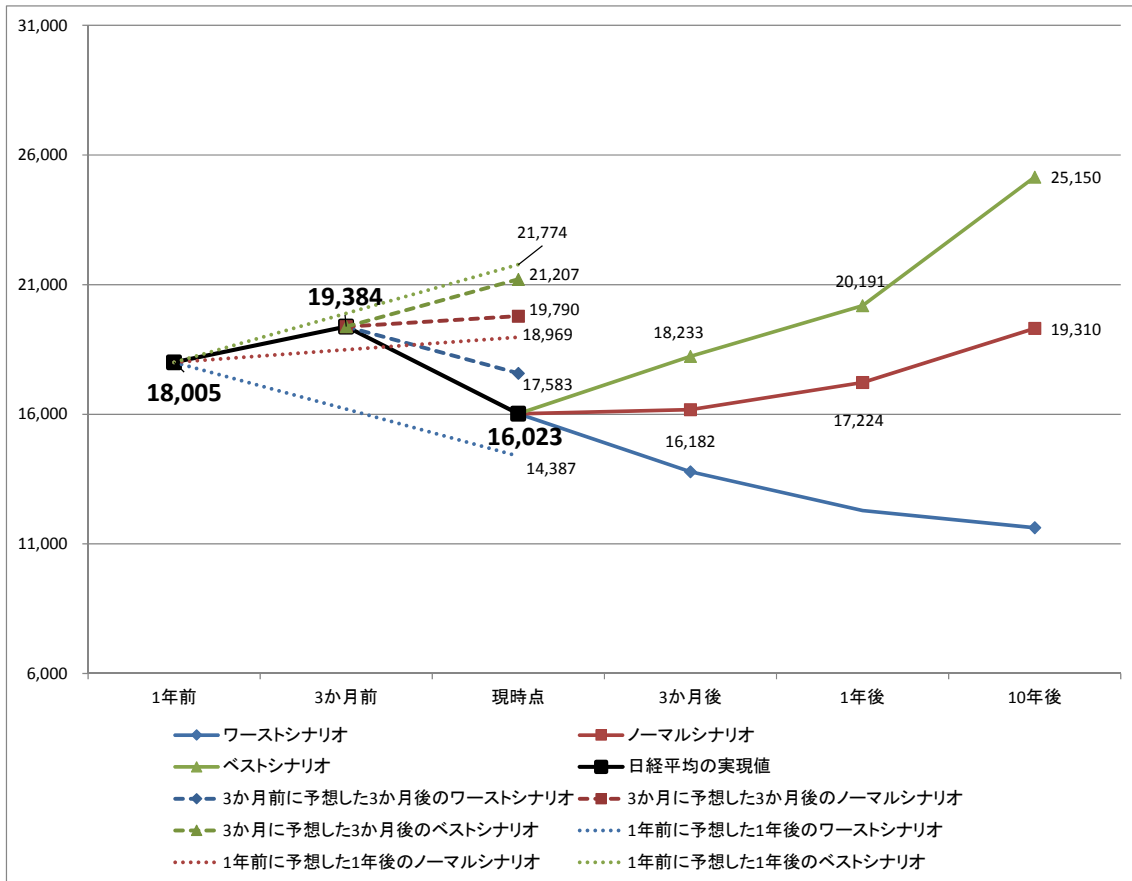
以下は、日本の CFO に対してのみ行った質問の調査結果である。

図表 9 は、今年の 1 月に発表された日銀のマイナス金利政策の自社に対する影響を調査した結果である。これを見ると、「大きなプラス」、「プラス」との回答の合計 21.7%は、「大きなマイナス」、「マイナス」との回答の合計 26.0%を下回っていた。これを見る限り、日銀のマイナス金利政策は、まだ期待した効果が実現していないと考えられる。

図表 9 全ての他の条件は同一とすると、2016 年 1 月のマイナス金利は貴社にどのような影響を持ちますか？



図表10 2016年2月15日の日経平均株価は16,023円でした。10年後、1年後、3か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



図表10は、毎行っている日経平均株価予想に関する調査結果である。2月15日の日経平均株価は、16,023円は3か月前のワーストシナリオを下回っている。このような急激な株価下落はこの質問を始めた2013年第1四半期以来初めてであり、今後、安倍政権による消費増税先送り、日銀のさらなるマイナス金利政策等、日本の財政金融政策が非常に注目される。

CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

図表 1 1 は、今回のサーベイにご協力いただいた CFO の皆様のプロフィールです。ご協力いただいた CFO の皆様に、心から御礼申し上げます。

図表 1 1 サーベイ回答企業のプロフィール

	製造業	非製造業	合計
a. 業種	8	17	25
	32.0%	68.0%	100.0%
b. 売上高	10億ドル以下	10億ドル以上	合計
	13	11	24
	54.2%	45.8%	100.0%
c. 従業員数	1万人以下	1万人以上	合計
	14	9	23
	60.9%	39.1%	100.0%
d. CFOの所在地	関東	関東以外	合計
	20	4	24
	83.3%	16.7%	100.0%
e. 企業形態	公開企業	非公開・公営企業 ・政府機関	合計
	16	8	24
	66.7%	33.3%	100.0%
f. 海外での売り上げ	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
	3	21	24
	12.5%	87.5%	100.0%
g. 海外での売上が最も高い地域	アジア	アジア以外	合計
	15	4	19
	78.9%	21.1%	100.0%

4. 海外の調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、翻訳したものです)

景気後退

米国の CFO は、米国経済は 2016 年末までに 31%の確率で後退すると考えており、9ヶ月前の予想の 16%の確率からおよそ 2 倍となっている。CFO たちは、景気後退の最も大きな要因として中国経済の後退 (CFO の 59%が中国経済を重大なリスクファクターと考えている)、米国内の政治的混乱 (53%)、株式市場の低迷 (50%)、石油価格 (40%) を挙げている。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「この 9ヶ月間で、景気後退に対する見通しが大幅に悪化してきた。昨年 6 月には、米国、カナダ、欧州など多くの国において、景気後退の見込みは低かった。現在、新興国経済の低迷や不安定な金融市場・商品価格が大きな要因となって、世界中で景気後退のリスクが相対的に高まっている。」

最低賃金

最低賃金の改定により自社の賃金体系に影響のある米国企業のうち、およそ 20%の企業は、最低賃金が 10 ドルへ上昇した場合、現在の労働者を解雇するとしており、44%の企業は今後の採用を抑えるとしている。最低賃金が 15 ドルになった場合は、41%の企業が現在の従業員を解雇すると述べており、66%の企業は今後の採用を抑えるとしている。最低賃金が 8.75 ドルへ上昇した場合に影響を受ける企業は少ないが、そのうち、11%の企業は現在の従業員を解雇し、36%の企業は今後の採用を抑えると述べている。

・最低賃金の改定の影響を受ける企業の 20%が、最低賃金が 10 ドルになった場合には従業員手当を減らすと述べているのに加えて、43%の企業は、自社の商品価格を引き上げると述べている。また、最低賃金の改定の影響を受ける企業の 66%は、最低賃金が 15 ドルになった場合には従業員手当を減らすとし、49%の企業は自社の商品価格を引き上げると述べている。

・CFO たちは、概して、最低賃金の改定が 8.75 ドルへと緩やかな上昇であれば対応可能であると述べているが、この場合であっても、現在進行中の人的労働者から機械への移行は加速するだろうとみている。

・最低賃金の上昇は、引き続き在職することができる従業員に恩恵をもたらすであろうが、企業側にとっても何かしらの恩恵をもたらすものと考えられる。最低賃金の改定により影響を受ける企業のうちおよそ半数が、従業員離職率が低下し、企業は有能な従業員を雇用することができると考えており、39%の企業は、最低賃金が15ドルに上昇すれば、生産性が向上するだろうと述べている。

本サーベイのディレクターであるキャンベル・R・ハーベイ教授は、これに関連して次のように述べている。

「今回のサーベイ結果は、最低賃金の上昇＝即時解雇というような単純なものではないということを示している。最低賃金の上昇がもたらす影響はもっと微妙なものであり、今後の採用を減らし、現在および将来の従業員手当を減らすことにつながるということを示している。すぐには影響が現れなくても、企業は、新しい賃金規定により課されたコストの増加分を補うための方策を今後みつけていくことになるだろう。」

「また、最低賃金が増加することにより、ロボットは競争的優位性をもつことになるだろう。高い技術を必要としない仕事は、省力化技術によって削減されていくリスクが最も高く、時給10ドル未満の従業員を雇用している企業は、省力化技術に投資していくであろう。サーベイ結果は、政策立案者たちに、次のような予期しない重大な結果をもたらすことを示している。つまり、今後、一部の仕事はロボットに取って代わり、この転換は永久的なものになるだろうということである。」

雇用、賃金、事業支出、金利

ほとんどの米国企業は、米国金利の1%超の引き上げがあつて初めて、雇用や支出、借入れを減少させることになるとしている。米国企業の60%が、2016年に平均して2%の雇用の増加を見込んでいる。雇用の伸びは、サービス・コンサルティング業、テクノロジー、小売業・卸売業や、建設業において大きいと予想されている。エネルギー産業では、労働力を9%減少させる見込みで、製造業における雇用は1%減少する予想となっている。また、米国企業は、2016年に賃金の3.2%の上昇を見込んでいる。

米国のCFOは、自社の懸念事項のトップ3のひとつとして、有能な従業員の採用や雇用維持の困難性を挙げている。

設備投資については、来年は全体としてわずか2%の増加にとどまり、これは、前期予想の

2.5%、昨年 6 月予想の 5%から低下している。一方、テクノロジー関連支出は、4.3%の増加が見込まれている。

世界の楽観度

米国の CFO の米国経済に対する楽観度は前四半期よりわずかに低下し、59 であった。前期の 60 より低く、また長期平均値よりも低い値である。米国の CFO のトップ懸念事項として、経済の不透明性、給付金負担、有能な人材の採用の困難性、諸規制が挙げられている。医療保障関連の支出は 2016 年には 7%超の増加を予想している。

カナダの CFO の楽観度は、56 に低下し、前期 12 月の 59 より低下した。カナダの CFO は、2016 年末までに 42%の確率で自国経済が後退すると考えている。雇用については横ばいで、事業支出は 1%の増加が見込まれている。

アジアの CFO の楽観度は、平均して 57 であるが、日本は 45、中国は 56、インドは 59 となっている。中国と日本の CFO は、自国経済が 2016 年末までに 33%の確率で後退するとみているが、インドでは 10%の確率、他のアジア地域では 20%未満の確率で景気後退する予想となっている。設備投資については、日本では 2%の増加、中国では 4%の増加、他のアジア地域では平均して 7%の増加が見込まれている。

賃金については、日本では横ばい状態であるが、他のアジア地域では平均して約 5%の上昇が見込まれる。正規雇用従業員については、日本では変化はみられず、中国では 2%の増加、インドでは約 5%の増加が見込まれている。アジアの CFO のトップ懸念事項として、経済の不透明性、為替リスク、需要の低迷、政府の政策が挙げられている。また、中国の CFO は、生産性についても懸念を抱いている。

欧州の CFO の楽観度は 53 であり、前期の 58 から低下した。賃金は 1%の上昇が予想されるが、正規雇用従業員の伸びは見込まれていない。欧州におけるトップ懸念事項としては、経済の不透明性、政府の政策、有能な人材の雇用維持、為替リスク、が挙げられている。欧州の CFO は、2016 年末までに、30%の確率で景気後退すると考えており、その主な要因として、欧州および中国経済の低迷、政治的リスク、財政赤字が挙げられている。ポルトガル、ギリシャ、ロシアにおいては、景気後退の確率が 50%を超えている。欧州企業の 9 分の 1 がビッグ・データの活用を行っており、さらに 30%の企業がその技術の適応を予定しているが、ビットコインやブロックチェーン、その他のテクノロジー・ネットワークの導入を検討している企業は少ない。

アフリカの CFO の楽観度は、依然として低く 46 であり、前期の 49 より低下した。南アフリカにおいては、38 という低い値であった。全体としてみると、南アフリカの CFO の 60% が、2016 年末までに景気が後退するとみているが、ナイジェリアでは 35% の確率となっている。雇用については 2016 年には 2% 近くの減少が予想されている。また、設備投資は 2.4% の増加が見込まれているが、ナイジェリアの 10% 近い増加と南アフリカの 2.3% の減少が相殺される形となっている。アフリカの CFO は、為替リスク、経済の不透明性、政府の政策、資本調達のに懸念を抱いている。

ラテンアメリカの CFO の楽観度は 45 で依然として低いが、ラテンアメリカ内の各国において楽観度に違いがみられる。ブラジルとチリの CFO の楽観度は非常に低く 37 であるが、メキシコの CFO の楽観度は 70、ペルーの CFO の楽観度は 63 であった。ブラジルとエクアドルの CFO の 4 分の 3 は、2016 年末までに景気後退すると予想している。これは、チリでは CFO の 34%、メキシコでは 30%、ペルーでは 19% の CFO が景気後退すると予想しているのと対照的である。ラテンアメリカ地域全体として、設備投資についてはいずれの国においてもプラス成長の予想となっており、3.7% の伸びが予想されている。正規雇用従業員は、ブラジルとエクアドルでは 5% の減少、チリでは 2% の減少が見込まれているが、メキシコでは 3% の増加が予想されている。

本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、
www.cfosurvey.org で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、四半期毎に実施しており、今回で連続 80 期目を迎えました。欧州における調査はオランダの TiasNimbas と英国の ACCA、南米における調査はブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)と、アフリカにおける調査は南アフリカの SAICA の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニ

ーズに焦点を当てた企業対企業 (B to B) 向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970 年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマネジメントの進展を促進させることでもあります。詳細については、www.fuqua.duke.edu をご覧ください。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB[®]、中小企業家同好会の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ (CFO サーベイの日本のホームページ) をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/~inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

CFO サーベイ日本チーム

cfosurveyjp@gmail.com